

事業評価シート

番号 1840010 - 001

【1.基本情報】

事業名	内水対策基本調査				
担当部署	基盤整備部	担当課名	基盤整備政策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	策定された排水基本計画に基づき、内水対策を進め、安全で安心な市民生活の向上を図ることを目的とし、水害の無いまちづくりを推進する。	
事業の内容	排水基本計画は、流域ごとに計画流量を算出し、雨水を安全に流下させるために排水路の通水断面や勾配を計画するものであり、新規計画策定及び計画の見直しを順次行う。	
事業の対象	何を	排水基本計画の策定
	誰に (対象者・対象者数)	市民(市全域)
	どのくらい (具体的 数値で)	流域ごとに排水基本計画を策定
平成29年度 (実施内容)	六条北1丁目ほか12地内の計画排水路L=7.3kmについて、測量及び排水状況調査を実施し、排水基本計画を策定した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	649	22	669	22	697	22
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	649	22	669	22	697	22

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		13,284	10,584	5,940
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	13,284	10,584	5,940
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		13,284	10,584	5,940

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	13,933	11,253	6,637

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	13,933	11,253	6,637

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	排水基本計画策定件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	近年、都市化の進行や異常気象等により、河川や下水道は氾濫しやすくなっているため、水害の無いまちづくりの推進が必要となっている。 岐阜市が管理する排水路の全体計画であり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全体の整備計画を策定することにより、効率的に排水路整備の推進を図る。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	排水路整備を推進することで、流域の浸水被害が軽減、解消される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市の排水路の整備計画であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民への公共性が高く、雨水流出抑制を進めることで、災害に対する安心度が向上しているため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840010 - 002

【1.基本情報】

事業名	地区計画道路整備				
担当部署	基盤整備部	担当課名	基盤整備政策課		
総合計画政策	交通体系の整備			政策コード	2 - 7 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地区整備計画、地区計画条例	

【2.事業概要】

事業の目的	道路が狭い状態のままで宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める	
事業の内容	地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得	
事業の対象	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民・道路利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	地区計画決定された市内23地区において、4～8mの道路へ拡幅するための用地の取得
平成29年度 (実施内容)	66筆867.24㎡を寄附・買収にて取得	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	15,340	520	15,808	520	16,484	520
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	15,340	520	15,808	520	16,484	520

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	登記事務委託	32,918	24,221	25,655
	道路用地費	13,886	13,969	7,920
	管理図更新	3,402	3,596	2,549
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		54,371	46,720	39,650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	69,711	62,528	56,134

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金		1,330	1,440
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	1,330	1,440

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	69,711	61,198	54,694

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	取得道路延長		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	860	860	860
実績値	2,040	1,032	1,009

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	交通安全上及び防災上の危険性の軽減		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅員が狭い道路の拡幅が可能となることにより、交通安全上及び防災上の危険性を軽減することができるが、宅地化率によっては、費用対効果が低くなることが想定される。 開発等民間での実施も可能であるが、民間等だけでは実施が困難であり、道路管理者として岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み) ※【2】【7】から	高	毎年度、地権者から用地提供を受けており、整備が完了した路線では、交通や防災上の安全が向上されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通及び防災の安全性の向上を図ることは重要であるため、継続して実施していく必要がある。